第１号様式（第６条第１項）

　年　　月　　日

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長

 （申請者）

所在地　〒

名　称

代表者職名・氏名 印

担当者職名・氏名

電話番号

E-mail

海外展開助成金交付申請書

海外展開助成金の交付を受けたいので、海外展開助成金交付要綱第６条の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

１　助成対象事業（該当項目に☑を記入）

□　海外展示商談会（オンライン含む）

□　海外企業との商談等

□　海外市場調査

□　多言語対応

２　添付書類（確認の上、☑を記入）

　　□　直近１か年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書

□　非課税確認同意書（第１号様式の２）

□　助成対象事業（出展等を行う展示商談会、市場調査、多言語対応）の内容が分かる概要等資料

３　事業計画

（１）法人概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 設立年月日 |  |
| 事業内容 |  |
| 主要取扱製品・サービス |  |
| URL |  |

（２）助成対象事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 助成対象事業名 |  |
| 対象国・地域 |  |
| 助成対象事業の実施期間 |  |
| 助成対象事業の概要、目的 |  |
| 期待される効果、見込み |  |
| 事業を進める上で懸念される課題 |  |

（３）収支予算（助成対象事業ごとに計画を記載ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入の部 | 支出の部 |
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 【助成対象事業】 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 【助成対象事業】 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※行が過剰・不足する場合には、適宜削除・追加してください。

（４）助成対象経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費 | 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計（Ａ） |  |  |

※助成対象経費のみ計上してください。

申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成対象経費（Ａ） | 補助率 | 申請額（Ｂ）※（Ａ）×1/2と上限額（20万円）のいずれか低い額 |
| 円 | 1/2 | 円（千円未満切り捨て） |

４　誓約

　　海外展開助成金の申請にあたって、次に掲げる全ての項目を確認し、誓約します。

　　下記項目について、確認の上、チェックを記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約項目 | ☑を記入 |
| 　海外展開助成金の申請者の要件を満たしています。 | □ |
| 　法令、条例、この要綱又はこれらに基づき横浜市長又は理事長が行った指示を遵守するとともに、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。　また、財団が必要とするときは、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第８条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して照会を行うことについて承諾します。 | □ |
| 　横浜市の市税の滞納はありません。　また、財団が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。 | □ |
| 　本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません。 | □ |
| 　不正受給に触れる行為等を行った場合には、助成金を返還します。 | □ |
| 　財団が行う実地及び書面などによる調査及び支援による成果等に関するアンケートに協力します。 | □ |

第１号様式の２（第６条第１項）

（＊下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください）

年　　月　　日

非　課　税　確　認　同　意　書

（提出先）

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 該当の有無（非課税の場合は○） | 税　　　　　　目 |
|  | 事　業　所　税 |
|  | 固定資産税及び都市計画税 |

＊法人市民税については、非課税の場合は「滞納がないことの証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

＊横浜市内に所在する全ての事業所（事務所、店舗、工場など）について記載してください。

＊記載欄が不足した時は適宜追加してください。